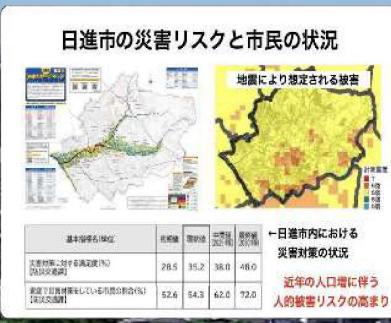


災害時を見据えたドローン物流とデジタル防災サービスの実証

〈課題認識について〉

風水害については、近年の大型台風や局地的大雨等により、**天白川の河川氾濫による市民の生命や資産に被害をもたらす可能性は高まりつつある。**さらに、本市は南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、**ハード・ソフト両面からの取組推進が必要である。**



〈目指す姿〉

ドローンの活用とデジタル防災サービスにより、平時の備えから発災・避難～復旧までをトータルで避難支援を実現、**“だれひとり取り残さない”避難支援の実現**を目指す。

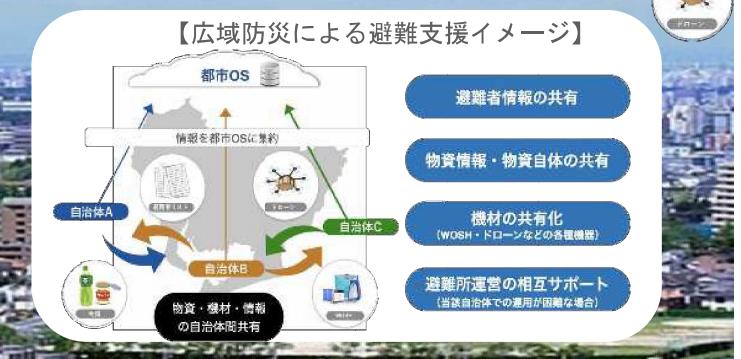


〈実現ステップ〉

- ドローンの活用は、レベル3のドローン物流から実証する。
- デジタル防災サービスについては、スタンドアロン型（都市OS導入前、且つ個人情報を活用しない形）から始め、段階的に機能拡大



【広域防災による避難支援イメージ】



〈令和5年度取組〉

- ドローンの活用（平常時は物流、災害時は災害用物資の運搬）
自然災害による住民孤立を想定しつつ、買い物難民等の発生が予見される住宅地において、買い物課題の解決を目的としてドローンを活用した買物代行サービスの実証を行う。
- デジタル防災サービス
市民へ実際にデジタル防災サービスを提供しサービス受容性を検証



本事業は、日進市、株式会社エアロネクスト、BOLDLY株式会社、セイノーハイテクノロジーズ株式会社、ソフトバンク株式会社、中部大学の6者が産官学のコンソーシアムを設立し、実証事業を実施